# 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日


上場会社名 株式会社 船井総合研究所　　上場取引所　東
コード番号 9757　URL http://www.funaisoken.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高嶋 栄
問合せ先責任者　(役職名) 取締役執行役員 スタッフ統括副本部長　(氏名) 奥村 隆久　TEL 06-6232-0130

定時株主総会開催予定日　平成26年3月29日　配当支払開始予定日　平成26年3月31日
有価証券報告書提出予定日　平成26年3月31日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年12月期 | 10,065 | 11.4 | 2,625 | 16.4 | 2,692 | 21.6 | 1,984 | 49.7 |
| 24年12月期 | 9,038 | 5.5 | 2,255 | 18.6 | 2,214 | 16.2 | 1,325 | 10.8 |

(注)包括利益　25年12月期　2,098百万円　(53.1%)　24年12月期　1,370百万円　(21.6%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年12月期 | 70.44 | 69.99 | 13.1 | 15.0 | 26.1 |
| 24年12月期 | 47.13 | 47.07 | 9.4 | 13.1 | 24.9 |

(参考) 持分法投資損益　25年12月期　―百万円　24年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年12月期 | 18,602 | 15,912 | 85.3 | 562.34 |
| 24年12月期 | 17,347 | 14,456 | 83.2 | 513.31 |

(参考) 自己資本　25年12月期　15,859百万円　24年12月期　14,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年12月期 | 1,975 | △1,136 | △698 | 3,936 |
| 24年12月期 | 1,753 | △1,631 | △690 | 3,790 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年12月期 | ― | 10.00 | ― | 16.00 | 26.00 | 731 | 55.2 | 5.2 |
| 25年12月期 | ― | 10.00 | ― | 19.00 | 29.00 | 817 | 41.2 | 5.4 |
| 26年12月期(予想) | ― | 15.00 | ― | 16.00 | 31.00 | | 50.0 | |

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,000 | 25.5 | 1,400 | 3.7 | 1,400 | 1.1 | 800 | △30.6 | 28.37 |
| 通期 | 12,000 | 19.2 | 2,850 | 8.5 | 2,850 | 5.8 | 1,720 | △11.8 | 62.05 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社　　除外 1社 (社名)船井キャピタル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年12月期 | 31,251,477 株 | 24年12月期 | 31,251,477 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年12月期 | 3,049,366 株 | 24年12月期 | 3,118,175 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年12月期 | 28,175,180 株 | 24年12月期 | 28,133,495 株 |

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年12月期 | 9,864 | 11.2 | 2,638 | 16.8 | 2,711 | 21.4 | 1,971 | 49.4 |
| 24年12月期 | 8,872 | 8.6 | 2,259 | 18.6 | 2,233 | 13.6 | 1,318 | 24.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年12月期 | 69.96 | 69.51 |
| 24年12月期 | 46.88 | 46.82 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年12月期 | 18,565 | 15,888 | 85.3 | 561.46 |
| 24年12月期 | 17,304 | 14,455 | 83.4 | 513.27 |

(参考) 自己資本　25年12月期 15,834百万円　24年12月期 14,440百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 20
（表示方法の変更） …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 36
（表示方法の変更） …… 36
６．その他 …… 37
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 37
（２）役員の異動 …… 37

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## （１）経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策への期待感から円安と株高が進行し、輸出の持直しを背景に企業収益の改善が見られました。また、雇用情勢にも改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業の業績向上により、連結経営成績は前連結会計年度と比べ増収増益となり、営業利益及び経常利益におきましては、過去最高益を達成いたしました。

①売上高・・・10,065百万円（前連結会計年度比11.4%増）

主力の経営コンサルティング事業におきまして、当連結会計年度より研修・教育に特化したコンサルティングサービスを充実させたこと、顧客関係性の強化による契約継続率が向上したことにより、コンサルティング件数が大きく増加いたしました。また、業種・テーマごとに開催している経営研究会の会員数及び経営相談窓口からの受注案件につきましても、前連結会計年度に引続き順調に伸張いたしました。

その結果、売上高は、前連結会計年度に比べて11.4%増の10,065百万円となりました。

②営業利益・・・2,625百万円（前連結会計年度比16.4%増）

上記の売上高増加の要因のほかに、固定費の一部削減等により営業利益率が26.1%（前連結会計年度は24.9%）と向上いたしました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べて16.4%増の2,625百万円となりました。

③経常利益・・・2,692百万円（前連結会計年度比21.6%増）

営業外収益が90百万円、営業外費用が23百万円となり、経常利益は前連結会計年度と比べて21.6%増の2,692百万円となりました。

④当期純利益・・・1,984百万円（前連結会計年度比49.7%増）

特別利益として投資有価証券売却益等140百万円、特別損失として59百万円、また、法人税等合計が船井キャピタル株式会社の解散に伴う法人税等の圧縮効果により789百万円にとどまったため、当期純利益は前連結会計年度と比べて49.7%増の1,984百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

①　経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、前連結会計年度より大きく実績を伸ばし、過去最高の売上高、営業利益を達成いたしました。

当事業の主力分野のひとつである住宅・不動産業界及びレジャー・アミューズメント業界向けコンサルティングにおきましては、前年に引続き順調に業績を伸ばしました。

さらに士業業界、自動車業界向けコンサルティングにおいては、当社の会員制組織である業種別経営研究会の顧客基盤を活用することにより、前年度と比較して20%以上売上高を伸ばし、好調を維持したしました。その他、外食・フード、医療・介護、広告・印刷・ソフトウェア業界をはじめとした多くのコンサルティング分野においても、前年度を大きく上回る結果となりました。

その結果、売上高は9,858百万円（前連結会計年度比11.4%増）となり、営業利益は2,618百万円（同16.6%増）となりました。

② ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、当社グループにおける経営資源の有効配分を検討した結果、同事業を営む船井キャピタル株式会社を平成25年９月27日に清算結了し、同事業から撤退いたしました。

その結果、営業損失は34百万円（前連結会計年度は営業損失25百万円）となりました。

③ その他

その他の事業のＩＴ関連業務におきましては、ＩＴアウトソーシングが計画どおり進捗しなかったものの、ＩＴコンサルティングにおいて前連結会計年度より定期勉強会やセミナーを積極的に行い、顧客基盤を拡充したことによって、計画を上回る実績を計上することができました。

その結果、売上高は198百万円（前連結会計年度比3.4％増）、営業利益は35百万円（同24.6％増）となりました。

今後の見通し

国内経済は、政府の経済政策等の効果により株価が回復し、企業収益に改善が見られるものの、消費税増税による消費低迷への懸念や海外経済の下振れ懸念など、景気の先行きは依然として不透明であります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、業容の拡大、グループ経営力の強化、グループの成長を加速させるために、平成26年７月１日に持株会社体制へ移行する予定であります。

主力の経営コンサルティング事業におきましては、引続き東京・大阪の２大営業拠点政策を軸に推進してまいります。組織体制といたしましては、前連結会計年度まで東京・大阪それぞれに設置しておりました主力の住宅・不動産業界向けコンサルティング部門を大阪経営支援部内に「第三経営支援部」として統合いたしました。これにより、レジャー・アミューズメント業界部門、士業業界部門を含めた主力３部門は、ひとつの部として情報・ノウハウを共有し、顧客満足を高めるべくサービスレベルの向上につなげてまいります。

また、大企業向け戦略系コンサルティング分野については、プロジェクト支援業務を強化するために「経営戦略事業部」を新設いたしました。

これまで当社のコンサルティングサービスは、マーケティングを中心とした「業績向上」がメインテーマでありましたが、今後はそれに加え、各業界向けの教育・研修に特化したコンサルティングメニューの開発・展開を行い、「人材開発」のコンサルティングサービスを充実させてまいります。

その他の事業につきましては、物流コンサルティング業務を営む船井総研ロジ株式会社を平成26年１月に株式取得により子会社化いたしました。これにより、ＩＴコンサルティング業務を営む株式会社船井情報システムズとともに、当社のコンサルティング業務と連携を高め、コンサルティングサービスの充実を図ってまいります。

その結果、平成26年12月期の当社グループの業績見通しは、売上高12,000百万円、営業利益2,850百万円、経常利益2,850百万円、当期純利益1,750百万円を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、平成25年12月期に法人税等の圧縮により当期純利益が大きく計上されたことにより、平成26年12月期の当期純利益は減益となる見込みであります。

## （２）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,254百万円増加し、18,602百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて870百万円増加し、8,265百万円となりました。これは主に、現金及び預金、有価証券が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて383百万円増加し、10,337百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加し、その他の投資等が減少したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて201百万円減少し、2,689百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて321百万円減少し、1,712百万円となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、977百万円となりました。これは主に、社債が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,455百万円増加し、15,912百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.1ポイント増加し85.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて145百万円増加し、3,936百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,975百万円（前連結会計年度は1,753百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,773百万円となり、減価償却費が211百万円、投資有価証券売却益が146百万円、その他の資産の減少額が131百万円、その他の負債の増加額が84百万円、法人税等の支払額が904百万円、役員退職慰労金支払額が154百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,136百万円（前連結会計年度は1,631百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び払戻による差引支出が150百万円、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引支出が870百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が149百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は698百万円（前連結会計年度は690百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が729百万円、自己株式の売却による収入が49百万円となったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 83.2 | 83.5 | 83.1 | 83.2 | 85.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 89.5 | 91.7 | 92.0 | 86.9 | 127.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.7 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 54.5 | 108.4 | 175.1 | 170.1 | 221.9 |

（注）１ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率： 自己資本／ 総資産
時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／ 利払い
２ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
３ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、１年内返済予定の長期借入金及び社債を対象としております。
４ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### （３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮しながら、「配当による還元」及び「自己株式取得による還元」の双方を軸に実施していきたいと考えております。基本方針といたしましては、今後も配当総額を持続的に上げ続けていきたいと考えており、総還元性向として50%前後を目安としてまいります。

内部留保につきましては、長期的な視点にたって将来の企業価値向上のために行う投資と、機動的な資本政策等が行える財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として１株当たり19円を予定しております（支払開始予定日平成26年３月31日）。なお、これに中間配当金10円を加えますと年間配当金は１株当たり29円となります（連結配当性向41.2%）。

次期の配当金につきましては、１株当たり２円の増配とし、中間配当金を１株当たり15円、期末配当金を１株当たり16円（年間配当金は１株当たり31円）とさせていただく予定であります。

## ２．企業集団の状況

当社グループは、ベンチャーキャピタル事業を営む船井キャピタル株式会社を平成25年９月に清算結了し、同事業から撤退することといたしました。

なお、最近の有価証券報告書（平成25年３月25日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため「事業の内容」の開示を省略しております。

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社グループは、クライアントからの多種・多様なニーズに対し親身に応えるとともに高品質の経営コンサルティングサービスを提供していくことにより広く社会に貢献する企業でありたいと考えております。その実現に向けて、グループサービス力を強化させ、当社グループの成長を加速させるために、平成26年７月に持株会社体制への移行を目指しております。

今後、グループ経営力を強化していくためにも、次のとおり、新たに「グループ理念」及び「グループビジョン」を定めました。

①グループ理念

「人・企業・社会の未来を創る」

私たちは、船井総研グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援していきます。

②グループビジョン

「仕事を通じて、人と企業を幸せにする　常に社会に必要とされるグループ経営をめざす」

私たちのめざすグループ経営とは、関係する人・企業を幸せにすることだと考えております。幸せを願う人や企業にとって必要な企業集団になることが、結果、常に社会に必要とされる存在になると考えております。

### （２）目標とする経営指標

当社グループは、上記グループ理念・ビジョンに向けて、常に成長し続けるグループを目指し、重要経営指標を次のとおり定め、中長期的に維持・向上を目指してまいります。

①売上高成長率　10%以上

コンサルティングサービスを充実させるための事業開拓やグループ経営を推進し、年10%以上の売上高成長率を維持しながら、さらなる業容の拡大を目指してまいりたいと考えております。

②ＲＯＥ（自己資本利益率）　10%以上

安定した利益を確保し、最適資本とそれに基づく株主還元政策等も踏まえ、10%以上を維持しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

### （３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、７月に予定している持株会社体制への移行を機に更なる業容拡大に向けて、2014年度からの３年間を計画の期間とする「中期経営計画（2014～2016年)」を策定いたしました。2011年度からの３年間で実施してまいりました経営基盤の充実と顧客整備を経て、2014年度からの３年間を業容拡大の時期と位置づけ、今後の３年間は、経営戦略の立案及び実行を推進し、３年間で売上高1.5倍の成長を目指してまいります。

今後、クライアントからの多種・多様なニーズに対し親身に応えるとともに高品質の経営コンサルティングサービスを提供していくことを目指していくにあたり、新規事業の設立やM&Aなどによる機動的かつ戦略的な事業領域の拡充は必要不可欠であります。さらに、グループ全体のガバナンスを維持しつつ、業容を拡大し、成長を加速させるためには、持株会社体制への移行が最適であると考えており、平成26年７月１日の持株会社体制への移行に併せて、次の施策に取り組んでまいります。

①中核となる経営コンサルティング事業のさらなる深耕

当社の強みである業種別経営コンサルティングをさらに進化させ、日本一の業種別コンサルティング事業分野を複数確立することに注力してまいります。さらに従来の「『業績向上』の船井総研」に加え、「『人材開発』の船井総研」ブランドを構築すべく、業種別の人材育成コンサルティングメニューの開発・展開を行ってまいります。

②コンサルティングバックエンド事業及びコンサルティング機能特化事業の拡充

コンサルティングを実施した後に発生する後工程となる分野や調査・分析などコンサルティングの前工程や一部機能を特化した分野について事業領域の拡充を図ります。

③M&A実施体制の強化

当社事業を核とした企業グループ構築を推進するため、M&Aを本格的に検討してまいります。 グループ方針に基づいたM&Aを実施できる体制を社内で構築するとともに、当社グループと相乗効果が高い企業選定にも力を注いでまいります。

④社内企業家、起業家育成

機動的にM&Aを実行できる体制だけではなく、当社グループが一体化し、相乗効果やさらなる業績向上につなげるために、経営者の育成にも積極的に取り組んでまいります。また、経営者だけでなく、コンサルティングから派生する会社設立を実施する社内起業家にも力を注ぎ、グループ経営力の強化、拡大を目指してまいります。

⑤グループサポート事業の強化

当社グループ各社が各々の営業活動に専念できるよう、またM&Aやグループ内起業がスムースに推進されるよう、高品質なサポートサービスやバックヤード環境を整備してまいります。また、顧客の獲得及びその関係維持に必要な顧客情報基盤とプロモーション機能をグループ各社に提供するなど、グループ各社のサポートやコンサルティングを側面サポートする事業を展開してまいります。

⑥社会貢献活動

これまで当社グループでは、コンサルティング及びそれに付随する事業を通じて社会貢献を実施してまいりましたが、今後はそれらに加え、財団法人を設立し、その財団法人を通じて「グレートカンパニーづくり」の推進や社会に貢献する活動を実施してまいります。

## （4）会社の対処すべき課題

国内経済は、政府の経済政策等の効果により株価が回復し、企業収益も着実に改善するなど緩やかに持ち直しつつあります。各企業はこの状況下において、経営資源をより効率的に活用する必要があり、そのために的確な投資判断や経営判断が求められます。

このような状況は、当社の経営コンサルティング事業にとってはビジネス拡大のチャンスであるととらえております。当社グループの新たな成長局面を迎えるために、真に顧客の求めるニーズをとらえ、各業界の時流に適した業績向上ソリューションサービスを提供し、顧客とともに進化し、広く社会に貢献できるよう努めてまいります。

①既存事業領域の事業分野の深耕と拡大

当社は現場に密着した経営コンサルティング活動を展開しており、その支援テーマは多岐にわたり、顧客の業種・分野も広範囲にわたっており、時流の変化のなかで常に現れる新たなテーマや業種の開拓を積極的に行うことが求められると考えております。

そのようななか、当社の強みであり、かつ国内でも最大規模の業種・テーマ別の経営研究会は、顧客それぞれの現場の情報を迅速に把握できるとともに、その情報をもとにより具体的なコンサルティングサービスや新規ビジネスモデルの継続的提案に活用できる機能を有しております。

この経営研究会を基礎とした会員制度の手法を、あらゆる業種・テーマへと拡充していくことで各事業分野の深耕と拡大を図ってまいります。

②既存顧客との関係性強化

当社は、顧客企業の成長をリードできる企業でありたいと考えております。その実現に向けて、顧客とより親密かつ継続的なお付き合いを目指し、あらゆる顧客ニーズに対応するための体制づくりが必要であると考えております。

顧客対応においては、経営相談窓口機能であるコミュニケーションセンターをさらに充実させ、よりスピーディーかつお客様の視点に立った対応を目指し、質の高いコンサルティングサービスの提供に貢献してまいります。

社内体制においては、組織としての連帯を強化し、チームやグループとして顧客からの幅広いニーズに対応するとともに、コンサルティングの質の向上を図り、顧客満足度の向上ならびにリピート率の向上を目指してまいります。

コンサルティングメニューの充実化においては、顧客企業の成長に不可欠な人材育成支援を行うため、業種別業績向上支援で培ったノウハウをベースに、業種別の人材開発コンサルティングを新たな主要テーマに掲げ、サービスの充実化に着手してまいります。さらに顧客企業の成長の各局面に求められるニーズに対応するために、システムコンサルティング、採用コンサルティング、総務・人事コンサルティングサービス等、バックオフィスサービスの提供においても積極的に取り組んでまいります。

③大手企業を顧客ターゲットとする営業体制の整備

当社の顧客層を中小企業から大企業へと拡大できる営業体制の整備が必要であると考えております。今後、大企業の将来への投資や戦略構築の動きは活発化するものと予想され、当社のコンサルティングサービスへのニーズも高まるものと考えられます。

大企業向けにより上質なコンサルティングサービスを提供できる体制の構築を図るべく、社内に経営戦略事業部を新設いたしました。ネットワークを集約し、トップセールスを含めた受注ソースの確立に注力することはもちろんのこと、他企業との連携も積極的に行うことで、大企業に対する営業体制を強化してまいります。

④海外市場への展開

海外市場への展開については、常に目を向ける必要性があるものと認識しており、当社グループは進出先としてアジア市場に対象を絞っております。

既に国内企業の海外進出をサポートするコンサルティング業務は行ってまいりましたが、さらに、海外においても適切なコンサルティングサービスを拡充するために、現地での営業展開や人材採用に着手してまいります。現在は国内における売上比率が圧倒的に高い状況ですが、今後は大きく事業拡大が期待できる市場であると考えております。

⑤グループ経営力の強化

当社の特徴は、各業界に特化したマーケティングを主としたコンサルティングサービスの提供にあります。企業経営者のニーズに応え、ご満足をいただくためにもコンサルティングメニューの拡大が不可欠であると考えております。そのためには当社が行うコンサルティングサービスの周辺事業を補完及び強化することにより、サービスの質の向上及び領域の拡大を目指していく必要があります。当社の枠組みのなかでは生まれにくい領域や全く異なる領域などについては、新たに子会社の設立や、M&Aなどによるグループ拡大を進めていきたいと考えております。シナジー効果の増進や顧客サービスを向上させるためにも当社の求心力やグループ経営力の強化が重要な課題になると考えております。

⑥優秀な人材の採用・育成の強化、定着化

当社の業績を向上させるためには、各個人のコンサルティング力の向上が不可欠であり、優秀な人材の確保が必要であります。この点に関しては、ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲得できるようになりました。さらに、国内の枠にとらわれずに新卒採用活動を実施しており、より質の高い人材の獲得に注力しております。

また、当社は優秀な人材が定着することにより、顧客との関係性が継続的に強化され、契約継続率の向上にもつながり、業績の安定化につながります。

こうしたことから、採用した能力の高い社員を優秀なコンサルタントに育成し、その優秀なコンサルタントを定着させることが、当社の重要な課題と考えております。そのためにも、当社のコンサルタントがより長く、より働きやすくなる環境づくりを促進してまいります。

⑦企業の社会的責任（ＣＳＲ）に基づく経営

当社グループの健全な成長を確保し、企業価値の向上を図るために、企業の社会的責任（ＣＳＲ）に立脚した経営が不可欠と認識しております。

当社は、総合的な経営コンサルティング業務を通じて、グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援することを基本理念としております。この基本理念に基づき、社会の発展に結実する経営を目指してまいります。

⑧内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、効率性を確保し、企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠と認識しており、その基盤として内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。そこで、内部統制報告制度に対応し、経営の透明性と健全性の確保を目的とした内部統制ルールを導入し、運用しております。これにより、当社グループにおける戦略及び事業目的の推進を組織として機能させ、より適正かつ効率的な経営を遂行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,690,622 | 4,086,055 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,036,521 | 1,117,207 |
| 有価証券 | 2,312,987 | 2,808,132 |
| 営業投資有価証券 | 28,141 | － |
| 仕掛品 | 85,597 | 70,877 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,103 | 3,798 |
| 短期貸付金 | 31,500 | 50,000 |
| その他 | 257,198 | 221,934 |
| 貸倒引当金 | △54,538 | △92,976 |
| 流動資産合計 | 7,394,133 | 8,265,030 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,560,723 | 1,485,262 |
| 土地 | 4,878,640 | 4,878,640 |
| リース資産（純額） | 37,067 | 20,469 |
| その他（純額） | 41,149 | 42,215 |
| 有形固定資産合計 | ※1 6,517,580 | ※1 6,426,588 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 322,400 | 322,400 |
| ソフトウエア | 187,236 | 143,135 |
| その他 | 10,687 | 15,049 |
| 無形固定資産合計 | 520,324 | 480,585 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,435,952 | 2,080,497 |
| 長期貸付金 | 68,000 | 18,000 |
| 前払年金費用 | 731,334 | 694,813 |
| その他 | 862,381 | 663,403 |
| 貸倒引当金 | △181,777 | △26,564 |
| 投資その他の資産合計 | 2,915,891 | 3,430,150 |
| 固定資産合計 | 9,953,795 | 10,337,324 |
| 資産合計 | 17,347,929 | 18,602,354 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成24年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年12月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,730 | 1,995 |
| 短期借入金 | ※2 100,000 | ※2 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,000 | ― |
| リース債務 | 17,723 | 12,069 |
| 未払法人税等 | 534,606 | 392,755 |
| 賞与引当金 | 135 | ― |
| その他 | 1,275,774 | 1,205,535 |
| 流動負債合計 | 2,033,970 | 1,712,355 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500,000 | 600,000 |
| リース債務 | 22,605 | 10,536 |
| 繰延税金負債 | 263,841 | 299,500 |
| 退職給付引当金 | 3,585 | ― |
| その他 | 67,087 | 67,187 |
| 固定負債合計 | 857,119 | 977,223 |
| 負債合計 | 2,891,090 | 2,689,578 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,125,231 | 3,125,231 |
| 資本剰余金 | 2,946,634 | 2,960,428 |
| 利益剰余金 | 10,056,099 | 11,308,490 |
| 自己株式 | △1,710,049 | △1,672,397 |
| 株主資本合計 | 14,417,916 | 15,721,751 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,035 | 125,174 |
| 為替換算調整勘定 | 3,287 | 12,135 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,322 | 137,310 |
| 新株予約権 | 15,599 | 53,713 |
| 純資産合計 | 14,456,838 | 15,912,775 |
| 負債純資産合計 | 17,347,929 | 18,602,354 |

## （２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年１月１日<br>至 平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年１月１日<br>至 平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業収益 | 9,038,993 | 10,065,273 |
| 営業原価 | 5,748,338 | 6,434,974 |
| 営業総利益 | 3,290,654 | 3,630,298 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,035,541 | ※1 1,004,773 |
| 営業利益 | 2,255,112 | 2,625,524 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,380 | 10,407 |
| 受取配当金 | 15,707 | 17,260 |
| 保険配当金 | 14,890 | 16,058 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,097 | 15,000 |
| その他 | 24,300 | 31,818 |
| 営業外収益合計 | 66,375 | 90,545 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,395 | 8,767 |
| 投資有価証券評価損 | 463 | 3,031 |
| 社債発行費 | ― | 2,009 |
| 為替差損 | 1,648 | 2,698 |
| 貸倒引当金繰入額 | 83,000 | 5 |
| 投資事業組合管理費 | 4,244 | 4,576 |
| その他 | 7,693 | 2,149 |
| 営業外費用合計 | 107,446 | 23,238 |
| 経常利益 | 2,214,041 | 2,692,831 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ― | ※2 569 |
| 投資有価証券売却益 | 1,358 | 140,208 |
| 未払費用戻入額 | 4,164 | ― |
| 特別利益合計 | 5,523 | 140,778 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 180 | ― |
| 固定資産除却損 | ※4 222 | ※4 1,243 |
| 役員退職功労金 | ― | 58,405 |
| 特別損失合計 | 402 | 59,648 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,219,161 | 2,773,961 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 797,063 | 763,358 |
| 法人税等調整額 | 96,673 | 26,056 |
| 法人税等合計 | 893,736 | 789,414 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,325,425 | 1,984,546 |
| 少数株主損失（△） | △456 | ― |
| 当期純利益 | 1,325,882 | 1,984,546 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成24年１月１日<br>至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年１月１日<br>至 平成25年12月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,325,425 | 1,984,546 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,108 | 105,139 |
| 為替換算調整勘定 | 3,287 | 8,848 |
| その他の包括利益合計 | ※1,※2 45,395 | ※1,※2 113,987 |
| 包括利益 | 1,370,821 | 2,098,534 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,371,277 | 2,098,534 |
| 少数株主に係る包括利益 | △456 | ― |

## （３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,125,231 | 2,946,634 | 9,405,422 | △1,709,907 | 13,767,381 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △675,204 | | △675,204 |
| 当期純利益 | | | 1,325,882 | | 1,325,882 |
| 自己株式の取得 | | | | △142 | △142 |
| 自己株式の処分 | | － | | － | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 650,677 | △142 | 650,535 |
| 当期末残高 | 3,125,231 | 2,946,634 | 10,056,099 | △1,710,049 | 14,417,916 |

（単位：千円）

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △22,073 | － | △22,073 | － | 25,402 | 13,770,710 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △675,204 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,325,882 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △142 |
| 自己株式の処分 | | | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 42,108 | 3,287 | 45,395 | 15,599 | △25,402 | 35,592 |
| 当期変動額合計 | 42,108 | 3,287 | 45,395 | 15,599 | △25,402 | 686,127 |
| 当期末残高 | 20,035 | 3,287 | 23,322 | 15,599 | － | 14,456,838 |

当連結会計年度(自 平成25年１月１日　至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,125,231 | 2,946,634 | 10,056,099 | △1,710,049 | 14,417,916 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △732,156 | | △732,156 |
| 当期純利益 | | | 1,984,546 | | 1,984,546 |
| 自己株式の取得 | | | | △298 | △298 |
| 自己株式の処分 | | 13,793 | | 37,949 | 51,743 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 13,793 | 1,252,390 | 37,651 | 1,303,834 |
| 当期末残高 | 3,125,231 | 2,960,428 | 11,308,490 | △1,672,397 | 15,721,751 |

(単位：千円)

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 20,035 | 3,287 | 23,322 | 15,599 | － | 14,456,838 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △732,156 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,984,546 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △298 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 51,743 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 105,139 | 8,848 | 113,987 | 38,114 | － | 152,102 |
| 当期変動額合計 | 105,139 | 8,848 | 113,987 | 38,114 | － | 1,455,936 |
| 当期末残高 | 125,174 | 12,135 | 137,310 | 53,713 | － | 15,912,775 |

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,219,161 | 2,773,961 |
| 減価償却費 | 219,478 | 211,200 |
| 株式報酬費用 | 15,599 | 39,860 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △91,483 | △116,775 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 653 | △3,585 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | 53,589 | 36,520 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 2 | △135 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 463 | 2,589 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △724 | △146,692 |
| 営業投資有価証券評価損益（△は益） | 304 | 12,276 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25,087 | △27,668 |
| 支払利息 | 10,395 | 8,767 |
| 社債発行費 | － | 2,009 |
| 為替差損益（△は益） | 1,077 | 1,564 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | 60 | △569 |
| 有形固定資産除却損 | 222 | 523 |
| 無形固定資産除却損 | － | 720 |
| 役員退職功労金 | － | 58,405 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △22,437 | △79,100 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 134,863 | 131,873 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 55,162 | 84,436 |
| その他 | 3,141 | 3,774 |
| 小計 | 2,574,445 | 2,993,956 |
| 利息及び配当金の受取額 | 39,504 | 48,899 |
| 利息の支払額 | △10,309 | △8,900 |
| 法人税等の支払額 | △867,209 | △904,395 |
| 法人税等の還付額 | 16,726 | － |
| 役員退職慰労金の支払額 | － | △154,275 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,753,157 | 1,975,284 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日) |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △200,000 | △250,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | － | 100,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △1,408,742 | △2,411,378 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,200,000 | 2,100,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,435,864 | △1,468,127 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 321,344 | 908,594 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △46,968 | △53,129 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 50 | 2,428 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △38,679 | △95,921 |
| 長期貸付けによる支出 | △36,000 | － |
| 長期貸付金の回収による収入 | 16,500 | 31,500 |
| その他 | △2,904 | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,631,264 | △1,136,034 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | － |
| 短期借入金の返済による支出 | △100,000 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | － | △100,000 |
| 社債の発行による収入 | － | 97,990 |
| リース債務の返済による支出 | △18,054 | △17,450 |
| 自己株式の取得による支出 | △142 | △298 |
| 自己株式の売却による収入 | － | 49,997 |
| 配当金の支払額 | △671,596 | △729,217 |
| その他 | △500 | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △690,293 | △698,979 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,760 | 5,163 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △566,640 | 145,435 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,357,245 | 3,790,605 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1　3,790,605 | ※1　3,936,040 |

## （５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　４社

連結子会社の名称

株式会社船井情報システムズ、船井（上海）商務信息咨詢有限公司、株式会社船井総合研究所分割準備会社、株式会社船井総研コーポレートリレーションズ分割準備会社

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度より、平成25年11月に新たに設立した株式会社船井総合研究所分割準備会社、株式会社船井総研コーポレートリレーションズ分割準備会社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、特定子会社であった船井キャピタル株式会社は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数　－社

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ

原則として時価法

③　たな卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法

建物以外（建物附属設備を含む）

平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 ２～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(７年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|---|---|
| 金利スワップ | 変動金利支払いの借入金 |

③ ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

１ 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示しておりました2,097千円は、「貸倒引当金戻入額」2,097千円として組替えております。

２ 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」、「為替差損」及び「投資事業組合管理費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「その他」に表示しておりました6,355千円は、「投資有価証券評価損」463千円、「為替差損」1,648千円及び「投資事業組合管理費」4,244千円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,738,131千円 | 1,851,975千円 |

※２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を結んでおります。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額 | 150,000千円 | 150,000千円 |
| 借入実行残高 | 100,000千円 | 100,000千円 |
| 差引額 | 50,000千円 | 50,000千円 |

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 役員報酬 | 260,022千円 | 231,786千円 |
| 従業員給与手当 | 351,888千円 | 365,442千円 |
| 退職給付費用 | 12,128千円 | 16,227千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,752千円 | 16,788千円 |

※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 有形固定資産その他 | －千円 | 569千円 |

※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 土地 | 180千円 | －千円 |

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 47千円 | －千円 |
| 有形固定資産その他 | 175千円 | 523千円 |
| 無形固定資産その他 | －千円 | 720千円 |
| 計 | 222千円 | 1,243千円 |

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

| | | |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 63,570千円 | |
| 組替調整額 | 1,240千円 | 64,810千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | | 3,287千円 |
| 税効果調整前合計 | | 68,098千円 |
| 税効果額 | | △22,702千円 |
| その他の包括利益合計 | | 45,395千円 |

※２　その他の包括利益に係る税効果額

| | 税効果調整前 | 税効果額 | 税効果調整後 |
|---|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | 64,810千円 | △22,702千円 | 42,108千円 |
| 為替換算調整勘定 | 3,287千円 | －千円 | 3,287千円 |
| その他の包括利益合計 | 68,098千円 | △22,702千円 | 45,395千円 |

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

| | | |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 306,106千円 | |
| 組替調整額 | △144,933千円 | 161,172千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | | 8,848千円 |
| 税効果調整前合計 | | 170,021千円 |
| 税効果額 | | △56,033千円 |
| その他の包括利益合計 | | 113,987千円 |

※２　その他の包括利益に係る税効果額

| | 税効果調整前 | 税効果額 | 税効果調整後 |
|---|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | 161,172千円 | △56,033千円 | 105,139千円 |
| 為替換算調整勘定 | 8,848千円 | －千円 | 8,848千円 |
| その他の包括利益合計 | 170,021千円 | △56,033千円 | 113,987千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 31,251,477 | ― | ― | 31,251,477 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 3,117,908 | 267 | ― | 3,118,175 |

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　267株

３　新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | ― | | | | | 15,599 |

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月24日定時株主総会 | 普通株式 | 393,869 | 14 | 平成23年12月31日 | 平成24年３月26日 |
| 平成24年７月31日取締役会 | 普通株式 | 281,334 | 10 | 平成24年６月30日 | 平成24年９月４日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年３月23日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 450,132 | 16 | 平成24年12月31日 | 平成25年３月25日 |

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

1　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 31,251,477 | ― | ― | 31,251,477 |

2　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 3,118,175 | 391 | 69,200 | 3,049,366 |

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　391株

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少　63,200株

ストック・オップションの権利行使による減少　6,000株

3　新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | ― | | | | | 53,713 |

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年３月23日定時株主総会 | 普通株式 | 450,132 | 16 | 平成24年12月31日 | 平成25年３月25日 |
| 平成25年７月29日取締役会 | 普通株式 | 282,023 | 10 | 平成25年６月30日 | 平成25年８月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年３月29日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 535,840 | 19 | 平成25年12月31日 | 平成26年３月31日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,690,622千円 | 4,086,055千円 |
| 有価証券勘定 | 2,312,987千円 | 2,808,132千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △100,000千円 | △350,000千円 |
| 償還期間が３ヶ月を超える債券等 | △2,113,005千円 | △2,608,147千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,790,605千円 | 3,936,040千円 |

２　ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額 | 5,390千円 | －千円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に「経営コンサルティング事業」、「ベンチャーキャピタル事業」の２つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による経営研究会、セミナーの実施等を「経営コンサルティング事業」、投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成を「ベンチャーキャピタル事業」としております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

| | 経営コンサルティング事業 | ベンチャーキャピタル事業 | その他（注）１ | 計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,846,961 | － | 192,031 | 9,038,993 | － | 9,038,993 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 160 | － | 7,565 | 7,725 | △7,725 | － |
| 計 | 8,847,121 | － | 199,597 | 9,046,718 | △7,725 | 9,038,993 |
| セグメント利益又は損失（△） | 2,245,538 | △25,622 | 28,549 | 2,248,464 | 6,647 | 2,255,112 |
| セグメント資産 | 8,448,525 | 181,037 | 813,734 | 9,443,297 | 7,904,631 | 17,347,929 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 211,209 | 120 | 8,148 | 219,478 | － | 219,478 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 164,317 | － | 424 | 164,742 | － | 164,742 |

（注）１　その他には、不動産賃貸収入、ＩＴ関連業務による収入等が含まれております。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,904,631千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

| | 経営コンサルティング事業 | ベンチャーキャピタル事業（注）１ | その他（注）２ | 計 | 調整額（注）３ | 連結財務諸表計上額（注）４ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,858,409 | 8,267 | 198,595 | 10,065,273 | － | 10,065,273 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 140 | － | 16,808 | 16,948 | △16,948 | － |
| 計 | 9,858,549 | 8,267 | 215,404 | 10,082,221 | △16,948 | 10,065,273 |
| セグメント利益又は損失（△） | 2,618,995 | △34,162 | 35,570 | 2,620,402 | 5,121 | 2,625,524 |
| セグメント資産 | 8,589,560 | － | 571,696 | 9,161,256 | 9,441,097 | 18,602,354 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 206,006 | 2 | 5,191 | 211,200 | － | 211,200 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 56,056 | － | 27,493 | 83,550 | － | 83,550 |

（注）１　ベンチャーキャピタル事業を営む船井キャピタル株式会社は平成25年９月27日に清算結了しました。
２　その他には、不動産賃貸収入、ＩＴ関連業務による収入等が含まれております。
３　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,442,408千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社管理部門に係る資産等であります。
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
４　セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 513円31銭 | 562円34銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 47円13銭 | 70円44銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 47円07銭 | 69円99銭 |

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,325,882 | 1,984,546 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,325,882 | 1,984,546 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,133,495 | 28,175,180 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | － | － |
| 普通株式増加数(株) | 34,272 | 180,011 |
| （うち新株予約権)(株) | (34,272) | (180,011) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | － | |

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>(平成24年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年12月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 14,456,838 | 15,912,775 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 15,599 | 53,713 |
| （うち新株予約権)(千円) | (15,599) | (53,713) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 14,441,239 | 15,859,061 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 28,133,302 | 28,202,111 |

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　船井総研ロジ株式会社

事業の内容　　物流コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後、クライアントからの多種・多様なニーズに対し親身に応えるとともに高品質の経営コンサルティングサービスを提供していくため、事業領域の拡充が必要であると認識しており、平成26年７月１日に持株会社体制へ移行する予定であります。その一環として、平成25年12月12日開催の当社取締役会において、物流コンサルティング業を営む船井総研ロジ株式会社と株式取得（子会社化）に向けた契約を決議し、平成26年１月１日付けにて同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年１月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

船井総研ロジ株式会社

(6) 取得した議決権比率

異動前の議決権所有割合　14%（所有株式数：56株）

異動後の議決権所有割合　100%（所有株式数：1,360株）

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社の貸付金現物出資による株式取得により、船井総研ロジ株式会社の全株式を取得したことによるものです。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,432,499 | 3,880,299 |
| 売掛金 | 1,020,519 | 1,101,751 |
| 有価証券 | 2,312,987 | 2,808,132 |
| 仕掛品 | 85,173 | 70,645 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,103 | 3,798 |
| 前払費用 | 67,113 | 68,798 |
| 繰延税金資産 | 88,883 | 42,151 |
| 未収収益 | 6,399 | 4,965 |
| 短期貸付金 | 31,500 | 50,000 |
| 立替金 | 72,127 | 78,683 |
| その他 | 18,782 | 22,583 |
| 貸倒引当金 | △54,335 | △92,847 |
| 流動資産合計 | 7,087,753 | 8,038,962 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,550,923 | 1,476,807 |
| 構築物（純額） | 8,881 | 7,874 |
| 車両運搬具（純額） | 1,997 | － |
| 工具、器具及び備品（純額） | 37,882 | 41,034 |
| 土地 | 4,878,640 | 4,878,640 |
| リース資産（純額） | 37,067 | 20,469 |
| 有形固定資産合計 | 6,515,392 | 6,424,826 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 322,400 | 322,400 |
| 商標権 | 2,563 | 2,204 |
| ソフトウエア | 186,469 | 142,568 |
| その他 | 7,223 | 12,664 |
| 無形固定資産合計 | 518,657 | 479,838 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,435,485 | 2,080,497 |
| 関係会社株式 | 63,992 | 163,992 |
| 出資金 | 2,000 | 2,050 |
| 関係会社出資金 | 30,000 | 30,000 |
| 長期貸付金 | 68,000 | 18,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 330,000 | － |
| 破産更生債権等 | 13,673 | 8,564 |
| 長期前払費用 | 2,139 | 1,806 |
| 前払年金費用 | 731,334 | 694,813 |
| 敷金及び保証金 | 145,268 | 142,386 |
| 保険積立金 | 247,590 | 256,420 |
| 長期預金 | 350,000 | 250,000 |
| 貸倒引当金 | △236,660 | △26,564 |
| 投資その他の資産合計 | 3,182,825 | 3,621,967 |
| 固定資産合計 | 10,216,875 | 10,526,632 |
| 資産合計 | 17,304,629 | 18,565,595 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成24年12月31日) | 当事業年度<br>(平成25年12月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,000 | － |
| リース債務 | 17,723 | 12,069 |
| 未払金 | 717,335 | 595,128 |
| 未払費用 | 7,596 | 8,964 |
| 未払法人税等 | 526,972 | 389,217 |
| 前受金 | 247,836 | 266,977 |
| 預り金 | 177,832 | 201,992 |
| 前受収益 | 535 | 1,441 |
| その他 | 99,613 | 124,402 |
| 流動負債合計 | 1,995,446 | 1,700,193 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500,000 | 600,000 |
| リース債務 | 22,605 | 10,536 |
| 長期未払金 | 55,440 | 55,440 |
| 繰延税金負債 | 263,841 | 299,500 |
| その他 | 11,647 | 11,747 |
| 固定負債合計 | 853,534 | 977,223 |
| 負債合計 | 2,848,980 | 2,677,417 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,125,231 | 3,125,231 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,946,634 | 2,946,634 |
| その他資本剰余金 | － | 13,793 |
| 資本剰余金合計 | 2,946,634 | 2,960,428 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 168,818 | 168,818 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,100,000 | 8,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,788,340 | 3,027,209 |
| 利益剰余金合計 | 10,057,158 | 11,296,027 |
| 自己株式 | △1,710,049 | △1,672,397 |
| 株主資本合計 | 14,418,975 | 15,709,289 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,073 | 125,174 |
| 評価・換算差額等合計 | 21,073 | 125,174 |
| 新株予約権 | 15,599 | 53,713 |
| 純資産合計 | 14,455,648 | 15,888,177 |
| 負債純資産合計 | 17,304,629 | 18,565,595 |

## （２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成24年１月１日<br>至 平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（自 平成25年１月１日<br>至 平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 営業収入 | 8,872,452 | 9,864,880 |
| 営業原価 | | |
| 営業原価 | 5,654,457 | 6,299,319 |
| 営業総利益 | 3,217,994 | 3,565,561 |
| 販売費及び一般管理費 | 958,088 | 926,747 |
| 営業利益 | 2,259,906 | 2,638,813 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,578 | 9,083 |
| 有価証券利息 | 6,010 | 6,715 |
| 受取配当金 | 15,588 | 18,486 |
| 保険配当金 | 14,890 | 16,058 |
| 商標使用料収入 | 4,658 | － |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,097 | 15,000 |
| その他 | 24,411 | 27,199 |
| 営業外収益合計 | 79,234 | 92,543 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,021 | 4,001 |
| 社債利息 | 4,373 | 4,765 |
| 投資有価証券評価損 | 463 | 3,031 |
| 社債発行費 | － | 2,009 |
| 貸倒引当金繰入額 | 83,000 | 5 |
| 投資事業組合管理費 | 4,244 | 4,576 |
| その他 | 7,904 | 1,322 |
| 営業外費用合計 | 106,008 | 19,711 |
| 経常利益 | 2,233,131 | 2,711,645 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | 569 |
| 投資有価証券売却益 | 1,358 | 140,208 |
| 未払費用戻入額 | 4,164 | － |
| 特別利益合計 | 5,523 | 140,778 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 402 | 513 |
| 子会社株式評価損 | 500 | － |
| 子会社清算損 | － | 39,779 |
| 貸倒引当金繰入額 | 32,030 | － |
| 役員退職功労金 | － | 58,405 |
| 特別損失合計 | 32,933 | 98,698 |
| 税引前当期純利益 | 2,205,721 | 2,753,724 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 790,143 | 756,342 |
| 法人税等調整額 | 96,673 | 26,356 |
| 法人税等合計 | 886,816 | 782,699 |
| 当期純利益 | 1,318,905 | 1,971,025 |

## （３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 3,125,231 | 2,946,634 | － | 2,946,634 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | － | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － |
| 当期末残高 | 3,125,231 | 2,946,634 | － | 2,946,634 |

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 168,818 | 8,100,000 | 1,144,640 | 9,413,458 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △675,204 | △675,204 |
| 当期純利益 | | | 1,318,905 | 1,318,905 |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 643,700 | 643,700 |
| 当期末残高 | 168,818 | 8,100,000 | 1,788,340 | 10,057,158 |

（単位：千円）

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △1,709,907 | 13,775,417 | △21,095 | △21,095 | － | 13,754,321 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △675,204 | | | | △675,204 |
| 当期純利益 | | 1,318,905 | | | | 1,318,905 |
| 自己株式の取得 | △142 | △142 | | | | △142 |
| 自己株式の処分 | － | － | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 42,169 | 42,169 | 15,599 | 57,768 |
| 当期変動額合計 | △142 | 643,558 | 42,169 | 42,169 | 15,599 | 701,326 |
| 当期末残高 | △1,710,049 | 14,418,975 | 21,073 | 21,073 | 15,599 | 14,455,648 |

当事業年度(自 平成25年１月１日　至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 3,125,231 | 2,946,634 | － | 2,946,634 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 13,793 | 13,793 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 13,793 | 13,793 |
| 当期末残高 | 3,125,231 | 2,946,634 | 13,793 | 2,960,428 |

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 168,818 | 8,100,000 | 1,788,340 | 10,057,158 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △732,156 | △732,156 |
| 当期純利益 | | | 1,971,025 | 1,971,025 |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 1,238,869 | 1,238,869 |
| 当期末残高 | 168,818 | 8,100,000 | 3,027,209 | 11,296,027 |

(単位：千円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △1,710,049 | 14,418,975 | 21,073 | 21,073 | 15,599 | 14,455,648 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △732,156 | | | | △732,156 |
| 当期純利益 | | 1,971,025 | | | | 1,971,025 |
| 自己株式の取得 | △298 | △298 | | | | △298 |
| 自己株式の処分 | 37,949 | 51,743 | | | | 51,743 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 104,100 | 104,100 | 38,114 | 142,214 |
| 当期変動額合計 | 37,651 | 1,290,313 | 104,100 | 104,100 | 38,114 | 1,432,528 |
| 当期末残高 | △1,672,397 | 15,709,289 | 125,174 | 125,174 | 53,713 | 15,888,177 |

## （４）個別財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

１　前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「その他」に表示しておりました2,097千円は「貸倒引当金戻入額」2,097千円として組替えております。

２　前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「投資事業組合管理費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「その他」に表示しておりました4,707千円は「投資有価証券評価損」463千円及び「投資事業組合管理費」4,244千円として組替えております。

## ６．その他

### （１）生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

| セグメントの名称 | 前連結会計年度<br>自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日 | | 当連結会計年度<br>自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日 | |
|---|---|---|---|---|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 経営コンサルティング事業 | 7,948,715 | 3,569,181 | 8,938,735 | 4,167,717 |
| その他 | 117,122 | 20,166 | 100,205 | 10,300 |

（注）１　経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
２　その他については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
３　金額は販売価格で表示しております。
４　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

| セグメントの名称 | 前連結会計年度<br>自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日 | | 当連結会計年度<br>自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 経営コンサルティング事業 | 8,846,961 | 97.9% | 9,858,409 | 97.9% |
| ベンチャーキャピタル事業 | － | － | 8,267 | 0.1% |
| その他 | 192,031 | 2.1% | 198,595 | 2.0% |
| 合計 | 9,038,993 | 100.0% | 10,065,273 | 100.0% |

（注）１　販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

### （２）役員の異動

（平成26年３月29日予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の取締役の異動

該当事項はありません。

（平成26年７月１日予定）

当社は、平成26年３月29日に開催予定の当社定時株主総会による承認を条件に、平成26年７月１日に会社分割により持株会社体制へ移行することを予定しております。

７月１日における当社及び承継会社の役員体制は次のとおりであります。

株式会社船井総研ホールディングス
（当社、現：株式会社船井総合研究所）

| 氏　　名 | 役　　名 | 職　　名 |
|---|---|---|
| 高　嶋　　栄 | 代表取締役社長 | グループＣＥＯ（最高経営責任者） |
| 大　野　　潔 | 取締役　専務執行役員 | ＣＳＲ・ＩＲ室長 |
| 五十棲　剛　史 | 取締役　常務執行役員 | 事業開発本部長 |
| 小　野　達　郎 | 取締役　常務執行役員 | 人財開発本部長 |
| 唐　土　新市郎 | 取締役　執行役員 | |
| 奥　村　隆　久 | 取締役　執行役員 | 経営管理本部長 |
| 中　谷　貴　之 | 取締役　執行役員 | |
| 炭　谷　太　郎 | 取締役　（社外取締役） | |
| 百　村　正　宏 | 常勤監査役 | |
| 中　尾　篤　史 | 監査役　（社外監査役） | |
| 小　林　章　博 | 監査役　（社外監査役） | |
| 柳　楽　仁　史 | 執行役員 | |
| 濱　口　　朗 | 執行役員 | 総務部長 |
| 石　黒　哲　明 | 執行役員 | |

株式会社船井総合研究所（経営コンサルティング業）
（承継会社、現：株式会社船井総合研究所分割準備会社）

| 氏　　名 | 役　　名 | 職　　名 |
|---|---|---|
| 高　嶋　　栄 | 代表取締役社長　社長執行役員 | |
| 大　野　　潔 | 取締役　専務執行役員 | スタッフ統括本部長 |
| 五十棲　剛　史 | 取締役　常務執行役員 | 事業開発室長 |
| 小　野　達　郎 | 取締役　常務執行役員 | 人財開発室長 |
| 唐　土　新市郎 | 取締役　常務執行役員 | 大阪経営支援本部長 |
| 奥　村　隆　久 | 取締役　執行役員 | スタッフ統括本部　財務部長 |
| 中　谷　貴　之 | 取締役　執行役員 | 東京経営支援本部長 |
| 百　村　正　宏 | 常勤監査役 | |
| 菊　池　　功 | 執行役員 | 東京経営支援部　第二経営支援部長 |
| 菅　原　祥　公 | 執行役員 | 経営戦略事業部長 |
| 濱　口　　朗 | 執行役員 | スタッフ統括本部　総務部長 |
| 岡　　聡 | 執行役員 | 経営戦略事業副部長　兼　マーケティング企画室長 |
| 住　友　　勝 | 執行役員 | 大阪経営支援部　第一経営支援部長 |